令和５年４月施行の改正地方公務員法に関する
＼ 最新情報を盛り込んだ、改訂第9版 ／

地方公務員制度講義

元・総務省自治大学校客員教授　**猪野 積** 著

A5判・522頁　定価4,290円（本体3,900円＋税10％）

第９版

第9版の主な改訂概要

1. 地方公務員の育児休業取得回数の制限緩和
2. 「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第2版）」の修正に対応
3. パートタイムの会計年度任用職員に勤勉手当の支給が可能となったことに伴う、上記マニュアル内の勤勉手当支給に関する項目の修正に対応
4. 国家公務員に対し令和7年4月1日から選択的週休3日制が導入される改正を受け、地方公務員のフレックスタイム制度の活用に向けた取組検討に関する項目
5. 地方公務員法上の罰則のうち懲役又は禁錮を拘禁刑に改めることに伴う対応

自治体の職員研修にも最適！

人事・給与・総務担当者必携の書！

- 第9版では、第8版（令和4年3月現在）に収録されていた改正地方公務員法の内容に加え、令和5年4月の施行までの間に行われた制度改正や通知の修正に関する記述を追加。
- 地方公務員を取り巻く法制度も網羅的に紹介するとともに、最新の総務省通知・資料も掲載。
- 旧自治省（現総務省）にて、行政課理事官、公務員課長等を歴任してきた著者による地方公務員制度に関するテキスト。

第一法規　東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
https://www.daiichihoki.co.jp
Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目　次（抜粋）

第９版のはしがき

第１章　地方公務員制度の概要

第１節　地方公務員制度とその対象
1　地方公務員制度の意義
2　地方公務員の意義と範囲
3　一般職と特別職の区分
4　特別職非常勤職員の任用の適正確保
5　企業職員
6　単純労務職員
7　特定地方独立行政法人の役職員
8　労基法102条適用職員と労基法102条非適用職員及び地公労法適用職員と地公労法非適用職員（現業職員と非現業職員の区分に代えて）

第２節　地方公務員制度の理念
1　戦前の地方公務員
2　地方公務員法の成立
3　地方公務員法の基本理念

第３節　地方公務員に関係のある法令
1　地方自治法及び地方自治法施行規程
2　地方公務員法
3　地方公営企業法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律
4　地方独立行政法人法
5　地方教育行政の組織及び運営に関する法律並びに教育公務員特例法
6　警察法
7　消防組織法
8　労働基準法
9　労働組合法及び労働関係調整法
10　その他の法令

第２章　地方公務員の任用と離職

第１節　地方公務員の任用
1　地方公務員の身分と任用
2　任用の法的性質
3　任用の根本基準

第２節　人事機関
1　任命権者と人事委員会・公平委員会
2　任命権者
3　人事委員会及び公平委員会

第３節　任用の制限
1　欠格条項
2　外国人の任用

第４節　任用の種類と手続
1　任用の種類と標準職務遂行能力
2　採用の方法等
3　昇任の方法
4　降任及び転任の方法
5　条件付採用
6　兼職、充て職、事務従事、事務取扱い、事務心得、出向
7　公益的法人等への職員の派遣
8　任期付採用
9　会計年度任用職員
10　臨時的任用
11　臨時的任用の適正確保

第５節　離　職
1　離職の種類
2　辞　職
3　任期満了退職
4　定年退職
（1）定年制度の意義及びその導入と定年引上げの経緯
（2）定年等の定め方
（3）勤務延長
（4）再任用
（5）定年引上げ及び関連制度改正
5　失　職
6　退職管理の適正確保

第３章　公務秩序の維持

第１節　服務の根本基準
第２節　服務の宣誓
第３節　法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
第４節　信用失墜行為の禁止
第５節　秘密を守る義務
第６節　職務専念義務
第７節　政治的行為の制限
第８節　営利企業への従事等の制限
第９節　懲戒処分

第４章　公務能率の維持・向上

第１節　公務能率と成績主義
第２節　公務能率の維持と分限
第３節　職員の能力開発
第４節　人事評価
第５節　定員管理
第６節　人事行政の運営等の状況の公表等

第５章　勤務条件

第１節　勤務条件の意義と労働基準法の適用関係

第２節　給　与
1　給与の意義と種類
2　給与決定の諸原則
3　給与条例と給料額の決定
4　給与支給の諸原則
5　非常勤地方公務員等の報酬又は給与

第３節　勤務時間その他の勤務条件
1　勤務時間その他の勤務条件に関する原則
2　勤務時間の原則と特例等
3　休　憩
4　休　日
5　休　暇
6　育児休業
7　修学部分休業
8　高齢者部分休業
9　自己啓発等休業
10　配偶者同行休業

第６章　職員の利益の保護

第１節　勤務条件に関する措置要求

第２節　不利益処分に関する審査請求
1　審査請求制度の目的
2　不利益処分の説明書の交付
（1）不利益処分の意義
（2）説明書の交付
（3）管理監督職勤務上限年齢制による降任等の場合の説明書の不交付
3　審査請求

第７章　地方公務員の労働基本権

第１節　憲法第28条と労働基本権
第２節　公務員の労働基本権の制限
第３節　争議行為の禁止

第４節　地公労法非適用職員の団結権及び交渉権
1　団結権
2　交渉権
3　職員団体のための職員の行為の制限とその特例
4　不利益取扱いの禁止

第５節　地公労法適用職員の団結権及び団体交渉権
1　概　要
2　団結権
3　団体交渉権
4　苦情処理共同調整会議

補節　公務員の労働基本権制限見直し議論

〔参考資料〕
○国家公務員法等の一部を改正する法律（令和３年法律第61号）新旧対照条文（抄）
○地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第63号）の概要
○地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第63号）新旧対照条文（抄）
○地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第63号）附則（抄）
○地方公務員法の一部を改正する法律の運用について（通知）（令和３年８月31日）
○定年引上げに伴う条例例及び規則例等の整備について（通知）（令和４年３月18日）
○地方公務員の定年引上げに向けた留意事項について（通知）（令和４年３月31日）
○人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部改正等について（令和７年４月１日施行のフレックスタイム制の見直し関係）（抄）（令和６年３月29日）
○刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による地方公務員法の一部改正について（通知）（令和４年６月17日）

詳細・試し読み・お申込みはコチラ → 第一法規 検索 CLICK!
＜クレジットカードでもお支払いいただけます＞

キリトリ線

申　込　書〈第一法規刊〉

地方公務員制度講義〔第９版〕

●定価4,290円（本体3,900円＋税10％）［コード096347］

申込部数　　部

＊弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
＊消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。
＊現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。
(いずれかを✓で選択ください。)　□代金引換により支払います。　□現品到着後請求書により支払います。

＊代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 （商品の税込価格＋送料）の合計が	1万円以下の場合、330円（税込） 3万円以下の場合、440円（税込） 10万円以下の場合、660円（税込）	※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。

年　月　日

ご住所　〒　－

機関名　　部署名　□公用 □私用

フリガナ
ご氏名　様　TEL　－　－　E-mail　@

お客様の個人情報の取扱いについて　お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)かフリーダイヤルにてご連絡ください。　フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX.0120-302-640

書店印

地公制度・9改（096347）2024.12 SE